

遠距離介護を可能にする地域ケアシステム (下)

— 質問紙調査結果の分析 —

鍋山 祥子

1. はじめに
2. 調査結果
 - 2-1 老親との交流状況
 - 2-1-1 帰省頻度と同行者
 - 2-1-2 帰省目的
 - 2-2 老親と地域福祉
 - 2-2-1 別居子の不安と地域の人的資源
 - 2-2-2 介護状態になった場合の対応
 - 2-2-3 居住形態の決定要因
 - 2-2-4 遠距離介護のための費用
 - 2-2-5 親の居住地
 - 2-2-6 欲しい地域情報
 - 2-2-7 問い合わせをしたことのある機関
 - 2-2-8 今後、利用したいサービス
3. おわりに

1. はじめに

「遠距離介護を可能にする地域ケアシステム (上)」に引き続き、本稿では、遠距離介護研究の基礎調査として実施した「遠距離介護を可能にする地域ケアシステムに関する調査」の後半部分を明らかにする。

まず、「遠距離介護を可能にする地域ケアシステム (上)」においては、回答者の属性を明らかにし、調査目的に適合的なサンプリングがなされたことの確認をおこなった。その後、離れて暮らしている父親と母親それぞれの生

活状況を比較し、父親と母親とでは世帯類型や日常生活時間の過ごし方などに特徴的な相違があることを指摘した。また、別居子と老親が何らかの通信手段で接触する頻度は、老親の健康状態や世帯類型に影響を受けているとの分析結果を得た。

こうした前稿での調査結果をふまえ、本稿では老親の住む地域にある福祉サービスと別居子との関連に着目して、以下の項目について分析を進める。まず、老親のもとに帰省する頻度や目的、続いて、老親の住む地域にある福祉資源とのつながり、そして、遠距離介護をどの程度、現実味のある選択肢として捉えているかについてである。これらの質問に対する別居子の回答を明らかにしながら、遠距離介護という選択を可能にし、それを支えるための地域ケアシステムのあり方を考察する。

2. 調査結果

2-1 老親との交流状況

2-1-1 帰省頻度と同行者

前稿では別居子が親と連絡を取る頻度と目的をみたが、次に、別居子やその同居家族が、調査時点から一年以内に、親のいる実家に帰省した回数をきいた。調査では実際の回数を記入してもらった(表1)。

表1

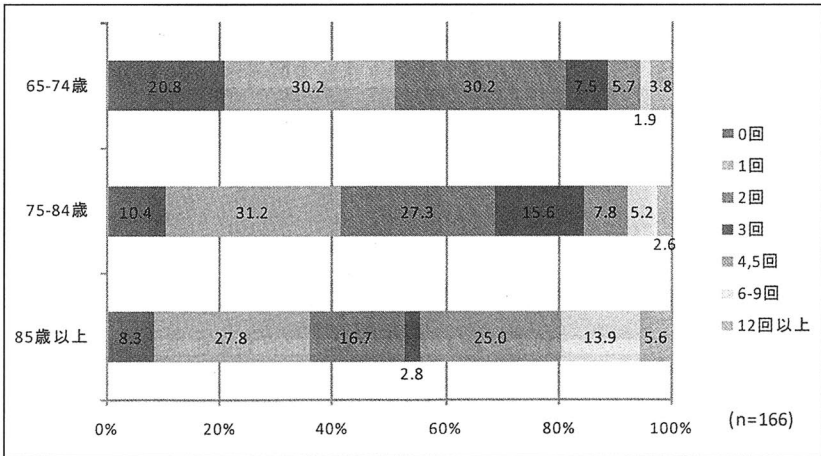
回数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
人数	30	76	59	32	17	8	10	1	3	
%	12.0	30.3	23.5	12.7	6.8	3.2	4.0	0.4	1.2	
回数	9	10	12	15	17	18	50	70	330	合計
人数	2	3	4	1	1	1	1	1	1	251
%	0.8	1.2	1.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	100

帰省頻度としては、年に1, 2回という回答が53.8%で過半数を占めている。また、1回も帰省していない人が12.0%と約1割を占める一方で、年に二桁を超える程の帰省をしているという5.2%の人の存在も明らかとなった。

では、この帰省頻度の違いは、何に関連しているのだろうか。サンプル数の多い母親のケースを取り上げ、母親の年齢、健康状態と世帯類型との関連を調べた。

まずは、65歳を超えている母親を持つ別居子の帰省頻度と母親の年齢との関係を見ると、母親の年齢が高くなるに従って帰省頻度が高くなる様子がはっきりとわかる（図1）。

図1

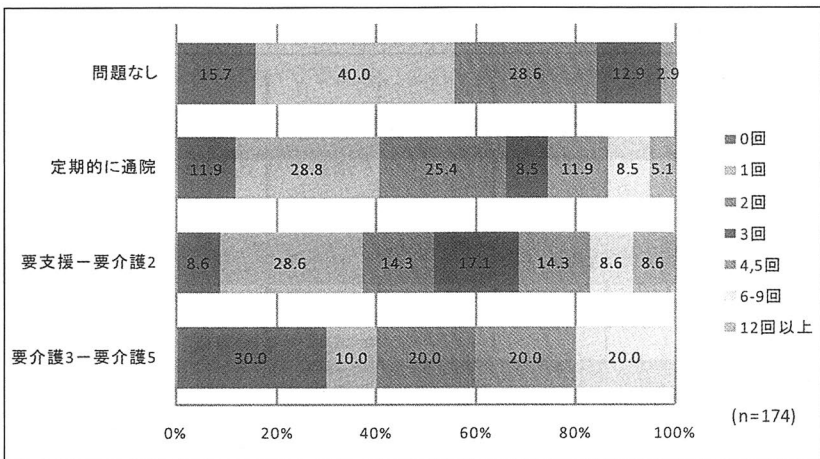


前期高齢者にあたる65歳から74歳の母親を持つ別居子の場合、約2割がまったく帰省しておらず、年に1回もしくは2回の帰省がそれぞれ3割ずつと、ほとんどが年に2回までの帰省にとどまっている。しかし、後期高齢者にあたる75歳以上の母親のもとへの帰省になると、様子かなり変わってくる。まずは、後期高齢者のなかでも75歳から84歳までの母親のケースをみると、まったく帰省しない別居子が1割に減り、1回と2回の帰省はそれぞれ3割程度と変化があまりみられないものの、3回以上の帰省割合が高くなっていく。さらに85歳以上の母親を持つ別居子になると、年に4、5回の帰省が25.0%を占めており、また、約2か月に一回以上の頻度での帰省をおこなっ

ている人が約2割にのぼることがわかる。

しかし、こうした帰省頻度は単に親の年齢だけで決まるのではない。年齢が高くなるにつれて、親の健康状態や家族構成など、関連する要素にもまたさまざまな変化が生じている。そこで、まずは母親の健康状態と帰省頻度との関連からみしてみる (図2)。

図 2

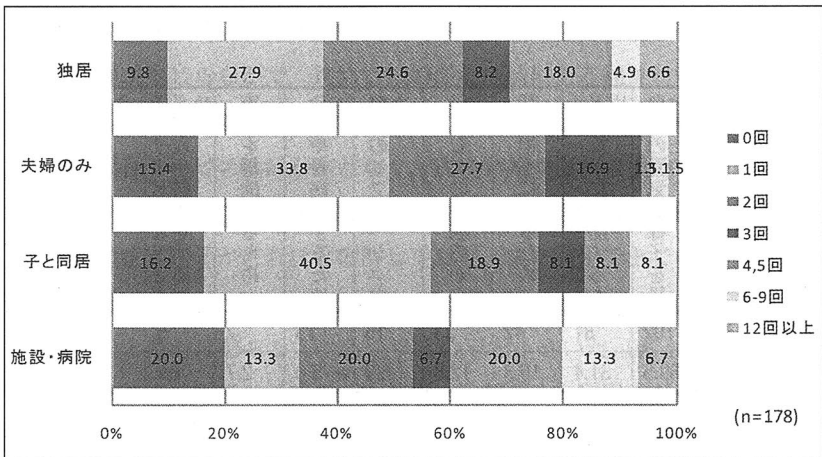


別居子の帰省頻度は、母親の健康状態に問題がない場合がもっとも低く、次に定期的に通院はしているが介護状態にはない場合、そして、要支援・要介護1・要介護2という比較的要介護度が低い場合の順で、帰省頻度が高くなる傾向にある。ここで着目すべきは、要介護3・要介護4・要介護5という要介護度の高い母親を持つ別居子の帰省頻度が二極化していることである。3割の別居子が年に一度も帰省をしていない一方で、年に4、5回、もしくは6-9回という高い頻度で帰省をする別居子がそれぞれ2割ずついることがわかる。これは、自分が帰省することによって、親のために何ができるのかという、子としての存在意義に関わる問題と捉えることができる。つまり、要介護度が高い場合、例えば帰省したとしても親との意思疎通など、コミュニ

ケーションを満足に果たせる確率が低くなること、それと同時に、独居や夫婦のみで暮らすことが少なくなるため、老親の周りに第三者の存在があることが帰省頻度の二極化に影響している可能性がある。

そこで次に、母親の家族類型と帰省頻度との関連を検討してみる（図3）。すると、帰省頻度をもっとも高いのは母親が独居のケースであり、約3割の別居子が年に4回以上の帰省をしている。また、夫婦のみと子と同居はやや似通った傾向にあるものの、年に4回以上の帰省に着目すると、子と同居しているケースの方が帰省頻度が高くなっている。最後に、施設や病院に入っている母親のもとに通う頻度は、先にみた要介護度が高い場合と同じく二極化する傾向にある。一年間まったく帰省しない別居子が2割と、他の家族類型と比較してもっとも高い一方で、4割もの別居子が年に4回以上の帰省をしており、これもまた他の家族類型と比較してもっとも高い数字となっている。

図3



次に、帰省する際の同行者を尋ねた（表2）。その結果、ひとりで帰省することが多いと答えた別居子が48.0%ともっとも多く、次に多いのが配偶者

と子どもと一緒に、つまり家族揃っての帰省が28.4%であり、配偶者と一緒に帰省するという回答も約2割であった。

表 2

上段：実数
下段：%

	ひとり	配偶者と子ども	配偶者と	子ども	その他
人数	120	71	51	4	4
%	48.0	28.4	20.4	1.6	1.6

(n=250)

2-1-2 帰省目的

では、別居子が親元へ帰省する目的は何だろうか。選択肢のなかからのももあてはまるものを二つまで選択してもらった(表3)

表 3

上段：実数
下段：%

	親自身や身辺に変わった様子がないかを確認するため	自分の元氣な様子を見せるため	正月・盆・冠婚葬祭などの行事に参加するため	話し相手になるため	子としての義務感から	自分のリフレッシュのため	介護や看病をするため	家事を援助するため	福祉サービスマニュアルなどさまざまな手続きをするため	親から帰省を促されるため	その他
人数	150	102	81	42	33	16	13	7	5	3	11
%	58.1	39.5	31.4	16.3	12.8	6.2	5.0	2.7	1.9	1.2	4.3

(n=258)

約6割の人が「親自身や身辺に変わった様子がないかを確認するため」と回答しており、帰省して実際の親の様子や生活ぶりを確認することが、別居子の帰省の大きな目的になっていることがわかる。普段、離れて暮らしてい

るがゆえに、なかなか気づきにくい親の身に起こる小さな変化を、帰省した際に発見して驚いたというケースも多く、電話などの通信機器だけでは難しい正確な親の状況把握にとって、帰省は有効な手段となっている。次に多いのは、「自分の元気な様子を見せるため」という39.5%と、「正月・盆・冠婚葬祭などの行事に参加するため」の31.4%となっており、帰省することで親と子の双方が安否確認をできるというメリットを感じているといえる。また、遠距離介護との関連を考えると、約6割の人が回答した「親自身や身近に変わった様子がないかを確認する」というものの他に、「話し相手になるため」16.3%、「介護や看病をするため」5.0%、「家事を援助するため」2.7%、「福祉サービスなどさまざまな手続きをするため」1.9%などが該当する。こうした目的のために、頻度の差はあるものの別居子は親元に通っているのである。

2-2 老親と地域福祉

2-2-1 別居子の不安と地域の人的資源

親の健康状態の悪化に伴い、帰省頻度が増加したり、福祉サービスを組み立てる必要が生じるなかで、初めて親の住む地域にある福祉サービスを意識するという別居子は多い。しかし、現状では遠距離介護者の存在を視野に入れた地域福祉サービスはほとんどなく、親の介護や生活の援助をどうしていくかは「家族」の選択に任されている。そこで次からは、親の住む地域にある福祉資源を別居子がどれほど理解しており、また利用できているのかに着目する。

まず、親と離れて暮らしているがゆえの不安をきいた（表4）。あてはまる選択肢すべてを回答してもらった結果、8割近くの別居子が「親が突然、具合が悪くなったり、倒れたりするのが心配」だと回答し、続いて6割が「今よりも、親の健康状態が悪くなるのが心配」であり、また44.5%が「火事を出したり、予期せぬ事故を起こすのが心配」だとしている。ここから、老親と離れて暮らしているがゆえに、親の日常や心身の様子が把握しづらく、

突然の大きな変化に対応できないことを不安に思う別居子が多いことがわかる。

表 4

上段：実数
下段：%

	親が突然、 なつたり、 倒れたりす るが心配	今よりも、 親の健康 状態が悪く なるのが 心配	火事を出 したり、 予期せぬ 事故を起 こすのが 心配	栄養・衛 生面の管 理できな い、きち んと生活 できない のが心配	特に心配 は感じな い	財産管理 をきちん とでき ているか が心配	近所との 交流など が心配	その他
人数	201	153	113	54	28	18	14	3
%	79.1	60.2	44.5	21.3	11.0	7.1	5.5	1.2

(n=254)

しかし、こうした老親の突然の変化についての不安は、普段から親の身の回りを把握する第三者の存在によってかなり軽減される可能性がある。つまり、同居家族であったり、日頃から親しくしている近所の人存在である。そこで、電話をかけても親が応答しないときなど、自分の代わりに親の様子を見に行ってくれるように頼める人の存在の有無を尋ねた(表5)。あてはまる選択肢のすべてに回答してもらった。

表 5

上段：実数
下段：%

	近所に住 んでいて 頼む	同居人が いる	近所に住 んでいて 頼む	近所に住 んでいて 頼む	日頃から 行き来を している 近所さん に頼む	近所に住 んでいて 頼む	近所に住 んでいて 頼む	様子を把 握してく れてくれ て(民生 委員等) に頼む	いな い	その他
人数	111	61	49	48	46	4	21	11		
%	43.5	23.9	19.2	18.8	18.0	1.6	8.2	4.3		

(n=255)

もっとも多かったのが、「近所に住んでいる回答者のきょうだいに頼む」の43.5%であり、次が、回答者のきょうだいと老親が同居しているケースなど、「同居人がいる」が23.9%であった。このように、突然の対応に際して、別居子があくまでも自分の家族を頼りにしている様子がわかる。その一方で、「近所に住んでいるその他の親類に頼む」の19.2%や「日頃から行き来をしている親しいご近所さんに頼む」の18.8%、「近所に住んでいる親御さんのきょうだいに頼む」の18.0%という回答結果から、別居子が家族以外の地縁血縁を有効な福祉資源として活用できていない状況がみえてくる。今後は、きょうだいの数が減り、さらに老親の近くにきょうだいが住居を構える可能性も低くなっていく。つまり、離れて暮らす老親の身边について、自分に代わってちょっとした手助けを頼める相手として、家族のみに頼ることに限界が生じる。そこで、地縁や遠い血縁のみならず、地域の福祉サービスや市場サービスなどもあわせて、緊急時の対応のための準備をしておくなどの工夫が必要になってくる。さらに、頼れる人が親の住む地域に「いない」と回答した別居子が8.2%いたことに加え、複数回答にもかかわらず、全体の67.9%の人が選択肢をひとつしか選んでいないという現状からも、別居子の不安軽減や地域で暮らす老親の安心確保の観点から、地域と別居子をつなぐ方策の緊急な整備の必要性を指摘できる。

2-2-2 介護状態になった場合の対応

これまでの調査結果から、別居子と老親との関係のあり方は親の健康状態との間に関連が深いことがわかった。そこで、もし現時点で親が介護を必要とする状態になったときに、どのような対応をするかについて、もっともあてはまる選択肢一つを選んでもらった（表6）。

表6

上段：実数
下段：%

	主たる介護者にはならないが、 （きょうだいや介護保険に まかせるが、帰省する頻度 は上げる）	施設に入ってもらう	呼び寄せて同居する	主たる介護者になるが、住 居は変えずに遠距離介護 （頻繁に帰省）する	分からない	主たる介護者にはならない （きょうだいや介護保険に まかせて、帰省する頻度は 変えない）	帰省して同居する	その他
人数	90	50	28	27	24	23	7	1
%	36.0	20.0	11.2	10.8	9.6	9.2	2.8	0.4

(n=250)

その結果、「主たる介護者にはならないが、帰省する頻度は上げる」という、主たる介護者にはならず遠距離介護の形をとるという回答がもっとも多く36.0%、次に多いのが「施設に入ってもらう」が20.0%であった。一方、もっとも少ないのが「帰省して同居する」という回答であり2.8%であった。その他の選択肢は1割程度でほぼ同程度であり、「呼び寄せて同居する」が11.2%、「主たる介護者になるが、住居は変えずに遠距離介護をする」が10.8%、「わからない」が9.6%、「主たる介護者にはならず、帰省頻度も変えない」が9.2%であった。この結果から、自分も親も居住地を変えずに、自分が頻繁に帰省をすることによって介護を遂行すると答えた人の合計が46.8%にもものぼっており、遠距離介護が同居介護や施設入所などに並んで、老親介護のあり方として現実的なものと考えられていることがわかる。さらに、この結果は、自分と親のどちらかが居住地を変更することによって、同居での介護をすると答えた14.0%と、施設に入ってもらうと回答した20.0%と比較しても非常に高い数値となっており、遠距離介護によって老親の介護が可能であれば、遠距離介護は別居子にとって好ましい介護スタイルであるということになる。

2-2-3 居住形態の決定要因

では、同居介護か遠距離介護か、などという介護スタイルを決定する際には、どのような要因が決め手となるのだろうか。「親の介護をする際に、同居するか否かの決定に影響を与えるもの」について、あてはまるもの二つまでを選択してもらった (表7)。

表7

上段：実数
下段：%

	親の意向	配偶者の意向	自分の意志	親の身体(介護度等)の状況	自分の職業の状況	無 自分以外の介護者の有	有 使える介護サービスの有	経済的な状況	子どもの状況	その他
人数	117	89	65	51	47	43	20	17	11	7
%	45.9	34.9	25.5	20.0	18.4	16.9	7.8	6.7	4.3	2.7

(n=255)

結果をみると、親の介護を同居しておこなうのか、別居のままおこなうのか、という決定に影響を与えるものとして、45.9%という約半数の人が「親の意向」を挙げており、次に「配偶者の意向」が34.9%と高くなっている。これらは、「自分の意志」の25.5%や「自分の職業の状況」の18.4%と比べてもかなり高い割合となっており、表6の結果と考え合わせると、居住形態の決定にあたっての別居子の意識は次のように推察できる。介護のための同居となると、自分の職業を変えるよりは親を呼び寄せての同居の方が現実的な選択であり、呼び寄せるにあたっては居住地を変えることになる親の意志が重要である。また、実際に同居しながら介護にあたるのは仕事を持っている自分自身よりも配偶者である可能性が高く、そのため自分の意志よりも配偶者の意向を重視する傾向にある、ということである。

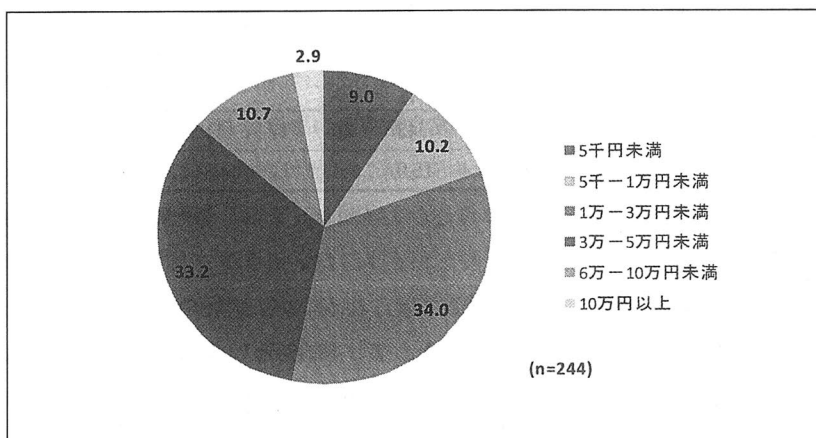
この他にも、2割の人が「親の身体(介護度等)の状況」が重要であると

回答しており、親の要介護の程度によって、別居のままの介護，つまり遠距離介護でやっていけるのか，それとも，同居介護をする必要があるのか，という判断がわかれることもあるということを示している。

2-2-4 遠距離介護のための費用

それでは，実際に遠距離介護をするとして，交通費や通信費など，遠距離介護のためにかけることのできる費用は，一ヶ月にどれくらいだと考えられているのだろうか。もっともあてはまる金額を選択してもらった (図4)。

図4



すると，1万円から3万円未満が34.0%で，3万円から5万円未満が33.2%とほぼ同程度であった。さらに6万円から10万円ならばかけることができる，と回答した人も1割以上いた。しかしその一方で，1万円未満しかかけられないという回答が約2割あるなど，遠距離介護にかけることのできる費用については，それぞれの別居子によるバラツキが大きいことがわかった。これは，親の居住地までの距離や，主たる介護者になるか否か，また通う頻度の想定などによって，遠距離介護にかかる費用の見込みに差が生じるため

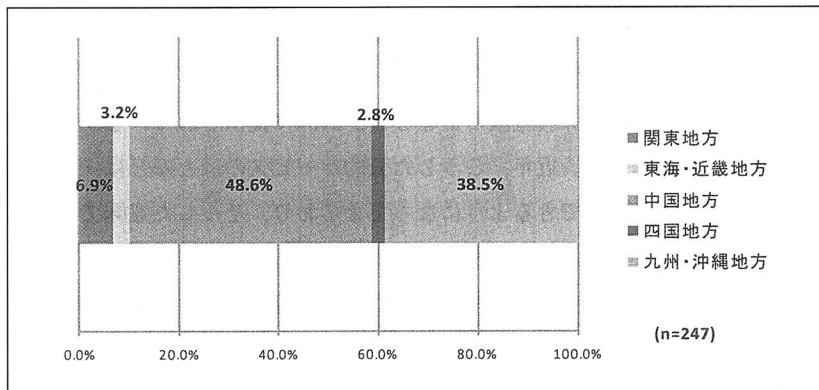
だと予測できる。今後、TV電話などのコミュニケーション機器や安否確認サービスなど、さまざまな遠距離介護支援サービスが開発されることが予想されるが、別居子はそれらの支援サービスの購入も選択肢に入れながら、時間的・費用的に効率的な遠距離介護の方法を組み立てることになるであろう。

2-2-5 親の居住地

次からは、親の住む地域におけるサービスと別居子との関わりについて考察をおこなう。

まずは、親の住む都道府県を尋ねた。その結果、中国・四国地方が山口県の32.4%を含む51.4%と過半数を超え、九州・沖縄地方の38.5%と合わせると、老親が西日本に居住している割合が89.9%となり、約9割である。その他は、関東地方が6.9%、東海・近畿地方が3.2%であった（図5）。これは、調査対象者のサンプリングの際の想定通りであり、今回の調査が主に西日本（中国・四国・九州地方）に暮らす老親を持つ別居子を対象としていることも矛盾はない。

図5



2-2-6 欲しい地域情報

では、老親の住むそれぞれの地域に関する情報について、別居子が欲しいと思う情報はどのようなものだろうか。あてはまるものすべてを選択してもらった(表8)。

表8

上段：実数
下段：%

	市が提供する福祉サービス内容についての情報	介護保険サービスの提供者についての情報	介護施設についての情報	介護保険以外の福祉サービスの提供者についての情報	医療機関についての情報	高齢者が参加できる催し物の案内	その他
人数	117	148	144	114	106	40	5
%	72.5	60.7	59.0	46.7	43.4	16.4	2.0

(n=244)

もっとも希望が多かったのが、「市が提供する福祉サービス内容についての情報」の72.5%であり、次に「介護保険サービスの提供者についての情報」の60.7%と「介護施設についての情報」の59.0%と続いている。つまり、過半数を超える別居子が望んでいる情報とは、市が提供する福祉サービスの他、介護保険事業者や介護施設の情報など、公的に提供されているサービスについてのものである。近年、こうした公的サービスのほとんどは、ホームページ上で自由に閲覧できるようになってきており、そうした意味では、親と同じ地域に住んでいない別居子にとっては、欲しい情報を得やすい環境になってきたといえる。一方、46.7%という約半数の人が欲している「介護保険以外の福祉サービス提供者についての情報」は、ほとんどの場合、市などの地方自治体では一括して把握されていない。ところが、このような介護保険では提供されない生活援助的なサービスこそが、実は別居子にとっては重要である場合が多い。つまり、表4で明らかにしたように、別居子の多く

が感じている老親の突然の変化への不安は、専門的な介護サービスではなく、同居家族が日常おこなっているような見守りや手助けという水準のサービスの存在によって大きく軽減される。しかし現時点では、公的な地域福祉システムのなかに遠距離介護支援という視点はまだ取り入れられておらず、ボランティア活動も含めた地域で利用できる福祉サービスを一括して情報提供してくれる機関もない。そして、こうした情報の分散は、別居子だけでなく、地域に住んでいる高齢者自身や地域住民にとっても大きな損失である。したがって、まずは地域で利用できる福祉サービスについて、利用料金や利用条件（市区町村が提供する公的福祉サービスの場合には、世帯類型などでサービスの利用が制限されていることも多いため）を含めた、情報提供窓口の一本化が図られる必要がある。

2-2-7 問い合わせをしたことのある機関

次に、実際にこれまで、親のために問い合わせなどをしたことのある地域の機関について、あてはまるものすべてを選んでもらった（表9）。

表9

上段：実数
下段：%

	利用したことはない	行きつけの病院	市役所（介護保険課）	ケアマネジャー	利用している福祉施設	介護保険サービス提供者	在宅介護支援センター	市役所（高齢障害課）	社会福祉協議会	シルバー人材派遣センター	その他
人数	181	38	34	28	22	15	13	8	8	6	7
%	72.4	15.2	13.6	11.2	8.8	6.0	5.2	3.2	3.2	2.4	2.8

(n=250)

その結果、「利用したことはない」が72.4%で、老親の住む地域にあるサービス機関に直接問い合わせをしたことがないという別居子がかなりの割合に

なることがわかった。一方、問い合わせをしたことがあるケースをみると、「行きつけの病院」が15.2%、「市役所の介護保険課」が13.6%、「ケアマネジャー」が11.2%と続いている。

2-2-8 今後、利用したいサービス

最後に、離れて暮らす親子のために、あれば助かると思うサービス、または利用したいサービスについて、もっともあてはまるものを二つまで選択してもらった(表10)。

表10

上段:実数
下段:%

	親に急な体調の異変があったときに 通報に対応できるような緊急サービス	遠距離支援・介護のための移動に かかるような経済的なサービス	親に対する、定期的な健康チェックなどの 医療的なサービス	親に対して、定期的な見守りサービス	親院への送迎などの外出援助・病的なサービス	親に対する、家の修理・草抜きなど家事援助的なサービス	テレビ電話など親子のコミュニケーションを円滑に するような通信サービス	特 に な い	そ の 他
人数	133	75	74	72	68	57	37	16	6
%	47.5	26.8	26.4	25.7	24.3	20.4	13.2	5.7	2.1

(n=280)

ここでも、別居子の不安を反映して、「親に急な体調の異変があったときに対応できるような緊急通報に関するサービス」が47.5%と、約半数の別居子が緊急通報システムの整備を望んでいる。現在、全国の自治体で緊急通報システムは導入されているが、サービス利用にあたっては、単独世帯や高齢者の夫婦のみ世帯であることなどの世帯条件が付けられていることが多く、望めば誰でもが受けられるサービスという位置づけにはなっていない。緊急通報システムとは、身体の具合が悪くなった高齢者があらかじめ家に備え付けてある器具のボタンなどを押すことによって、消防署や契約したセキュリ

ティ会社に連絡が入り、救急車などの手配をしてもらえるというしくみである。こうしたサービスは個人と会社の間で個別に契約することも可能であるが、市のサービスとして受ける場合と比較して、価格が非常に高くなるのが実状である。

この緊急通報システムに続いて希望が多かったのが、「遠距離支援・介護のための移動にかかる経費を補助してくれるような経済的なサービス」の26.8%、「定期的な健康チェックなどの医療的なサービス」の26.4%、「定期的な安否確認をしてくれるような見守りサービス」の25.7%、「食材の宅配・病院への送迎などの外出援助的なサービス」の24.3%、「家の修理・草抜きなどの家事援助的なサービス」の20.4%である。これらのサービスは、どれも2割から3割程度の別居子が利用を希望しているが、経済的なサービスと医療的なサービスを除くと、安否確認・外出援助・家事援助サービスは、同居家族であれば日常生活の一部としておこなっているであろう内容である。このような高齢者の生活の一部を援助するようなサービスこそが、別居子にとっては必要でありながらも、公的サービスとしては用意されていない。もちろん、これらのサービスの提供をすべて地方自治体に望むのは財政的に不可能である。それゆえに、先に指摘したように、地域においてこのようなサービスを提供しているボランティア団体や民間企業などの情報を一本化するだけでも、非常に有効な遠距離介護支援策となるのである。

また、13.2%の人が望んでいる「テレビ電話など親子のコミュニケーションを円滑にしてくれるような通信システム」に関しては、通信技術の発達によって、現在進行形でさまざまな機器の開発がおこなわれているところである。お互いの顔や声をもっと鮮明に認識し合えるツールの開発によって、従来の電話によるコミュニケーションのみではわからなかった親の心身の変化などへの不安が大きく軽減されるであろう。

3. おわりに

以上、本稿では「遠距離介護を可能にする地域ケアシステムに関する調査」

の後半部分の結果を明らかにした。まず、別居子の帰省頻度が老親の年齢、健康状態ならびに世帯類型に関連があることを指摘し、帰省目的についての調査結果から、別居子ゆえの老親の生活に対する不安の所在を分析した。さらに、老親が介護状態になったときの対応方法について、遠距離介護を想定している別居子が一定程度存在することがわかり、地域における遠距離介護支援策の必要性の裏付けとした。しかし、遠距離介護に新たな可能性を見いだしながらも、老親の住む地域にある福祉サービスについての理解や情報収集は進めておらず、近隣住民との間に密な関係も築けていないという別居子の姿がみえてきた。また、現時点では老親の住む地域においても、別居子による老親ケアを支援するという遠距離介護支援策はなく、多くの別居子は「やがて来るかもしれない」老親の健康状態の悪化への漠然とした不安を抱えているという状況である。

今後も高齢者世帯の変容は続き、高齢者の独居世帯と夫婦のみ世帯は増加する。すると必然的に、別居子による遠距離介護という事例もまた増加する。そうしたなか、親の意向や配偶者の意向、そして自分の生活を尊重しつつ、お互いの暮らしを大事にしたいという遠距離介護を地域が支援することには、次のような利点がある。まず、老親の住む地域にとっては、これまで地域において高齢者ケアの担い手とはみなされていなかった別居子を、高齢者の見守りやケアアレンジメントなどをおこなう重要な人的資源と位置づけることが可能になる。また、高齢者にとっては、ひとり暮らしや高齢者のみの生活からくる不安が軽減され、同時に、別居子が生活状態を把握し見守ってくれることで「生活の質 (QOL)」の向上につながる。さらに、別居子にとっては、老親ケアのための離職転職などをせずすむことで生活の安定を得ることができ、就業の継続はそのまま自分が高齢者となったときの生活保障に直結するのである。

このように、遠距離介護についての学術的研究は、家族社会学のみならず、地域福祉学、社会政策論や産業社会論などさまざまな学問領域に関連する事柄であり、今後、社会全体で取り組んでいかななくてはならない問題である。

そこで、前稿と本稿においてはまず、遠距離介護の学術的研究の第一歩として、別居子と老親との交流関係や老親の住む地域と別居子との関わりを考察した。今後の研究では、実際に遠距離介護をおこなっている別居子や離れて住む子どもを持つ老親への聞き取り調査を実施し、遠距離介護の困難性と支援の意義について検討する。さらにその後、遠距離介護と仕事との両立についての企業の認識と取り組みに焦点をあてることによって、遠距離介護についての多角的な研究を進めていきたい。

本研究は科学研究費補助金「遠距離介護を可能にする地域ケアシステムについての研究」ならびに山口ケーブルビジョン株式会社受託研究「遠距離介護システム構築のための基礎調査および事業化への提言」の成果の一部である。また、調査に際して、鳳陽会ならびに山口七夕会の皆様に多大なるご協力をいただいた。記して感謝を申し上げたい。

参考文献

- 離れて暮らす親のケアを考えるパオッコ 2001 『「遠距離介護の実態調査」報告書』
- 厚生労働省大臣官房統計情報部1999 『国民生活基礎調査 平成10年』
(http://www1.mhlw.go.jp/toukei/h10-ktyosa/index_8.html, 2006.12.18)
- 松本一生 2003 「痴呆の遠距離介護と家族援助の課題」『家族療法研究』20(3)：203-206
- Merrill, D. M., 1997, Caring for Elderly Parents, Auburn House
- 鍋山祥子 2008 「遠距離介護を可能にする地域ケアシステム (上) - 質問紙調査結果の分析 -」
『山口経済学雑誌』56(5)：21-38
- 内閣府編 2006 『平成18年版 高齢社会白書』
- 中川敦 2004 「遠距離介護と親子の居住形態：家族規範との言説的な交渉に注目して」『家族社会学研究』15(2)：89-99
- 中川敦 2006 「実の娘による「遠距離介護」経験ときょうだい関係—なぜ男きょうだいを持

つ娘が通うのか—』『家族研究年報』31：42-55

西野淑美 2004 「成人子の介護参加と家族の時間的距離」『社会福祉』45：59-67

岡村清子 1984 「老人と別居子の相互援助関係」『社会老年学』19：18-31

太田差恵子 1998 『もうすぐあなたも遠距離介護』北斗出版

太田差恵子 2003 『遠距離介護』岩波書店

太田差恵子 2006 『すぐに役立つ 離れて暮らす親のケア』七つ森書館

田淵六郎・中里英樹 2004 「老親と成人子との居住関係」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編
『現代家族の構造と変容』121-147

安岡厚子 2003 『別居介護』創元社

横山博子・岡村清子・松田智子・安藤孝敏・古谷野亘 1994 「老親と別居子の関係」『老年
社会科学』15(2)：119-124